

令和元年度 施策評価シート

1. ふじみ野市将来構想 from 2018 to 2030 における位置づけ

施策体系	分野	08 防災・防犯 ~災害に強く犯罪のないまち~		
	施策	34 防災 - 危機管理体制の整備と災害に強いまちづくりを進めます -		
重点プロジェクト		強靱なまちづくりプロジェクト		
主管課	総務部 危機管理防災課	評価責任者	米村 芳一	
		評価日	令和2年5月22日	
関連課	情報統計課、資産管理課、市民総合窓口課、福祉課、障がい福祉課、高齢福祉課、保健センター、建築課、道路課、上下水道課			
目標	様々な危機に対応した危機管理体制を強化し、危機対応力を向上します。また、自助、共助の重要性について啓発し、地域とともに災害に強いまちづくりを推進します。			
施策目標の実現に向けた取組	<p>(1) 防災対策の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ○災害時をより想定した防災訓練の実施やハザードマップ等による啓発、災害情報の伝達手段の拡充などを通じて、災害発生時における自助・共助の意識高揚を図ります。 ○自主防災組織への資機材整備など、地域の自主的・主体的な防災活動を支援します。 ○災害時の要配慮者について、地域を中心に「誰が誰を」避難させるかなどの個別計画づくりを促します。 ○災害などあらゆる危機の局面に対応できるよう危機管理体制の強化を図ります。 ○災害発生時には業務継続計画に基づき、迅速に対応することにより、行政機能を継続します。 <p>(2) 消防・救急・救助体制の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ○地域の消防団員の確保及び消防施設の充実を図ります。 ○救急救命士や救急隊員の増員と育成に取り組みます。 			

2. 施策指標と達成状況

網掛けの指標は前期重点プロジェクトに該当する指標です。

施策 目 標	指標 1	指標名	自主防災組織率					
		説明	自治会、町会など自治組織における自主防災組織の組織率。災害時における「自助・共助」を推進する指標。					
		単位	%					
	成果	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		目標値	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		実績値	100.00	100.00				
	指標 2	指標名	消防団員数					
		説明	消防団による火災予防の啓発や防災対策を推進する指標。					
		単位	人					
	成果	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		目標値	113	115	117	119	121	123
		実績値	100	111				
	指標 3	指標名						
		説明						
		単位						
	成果	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		目標値						
		実績値						
	指標 4	指標名						
説明								
単位								
成果	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	目標値							
	実績値							
指標 5	指標名							
	説明							
	単位							
成果	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	目標値							
	実績値							

3. 施策への投入コスト

(単位：千円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
支出	事務事業費	1,413,227	1,362,861	1,414,780			
	人件費	46,555	47,074	45,877			
収入	特定財源	83,517	12,953	7,100			
	一般財源	1,376,265	1,396,982	1,453,557			

4. 評価対象年度の施策実施内容

網掛けの指標は前期重点プロジェクトに該当する取組です。

		実施内容	実施実績と効果	主な事務事業
取組	自主防災組織に対する活動支援	組織の結成、防災資機材の整備及び地区防災計画の策定、見直しなどの防災活動に対して支援を行った。	・防災資機材等整備支援事業 40団体 ・地区防災計画策定支援事業 1団体 地域の自主的及び主体的な防災活動の充実が図られた。	災害対策事業
取組	新規消防団員の勧誘活動支援	消防団員の増員を図るため、新規消防団員の勧誘活動等を実施した。	・市報や成人式での勧誘活動 ・機能別消防団の設立支援 ・現役消防団員の支援 本市として初となる機能別消防団を設立、また、消防団応援の店を拡充による消防団員の処遇改善活動により、11名の団員を確保し、防災力向上に繋がった。	入間東部地区事務組合負担金（非常備消防分）
取組	市民及び自主防災組織等に対する防災に関する知識と意識の向上	地域に出向いた防災講話及び自主防災組織と避難所運営に携る市職員等を対象に防災に係る講習会等を実施した。	・地域における防災講話等 15回 ・自主防災組織及び職員を対象としたHUG訓練、地元大学における講義等 3回 地域及び市職員等の防災に関する知識や意識の向上に繋がった。	災害対策事業
取組				
取組				

5. 評価

評価	
指標の達成状況	自助・共助の観点から、住民自身が「災害から身を守る意識の向上」に向け、地域防災の要となる自主防災組織率100%を維持し、資機材整備などの様々な活動に対する支援及び地域における防災講話等を実施することで、地域防災力の向上に繋がった。また、令和元年度は、1地区で地区防災計画の策定が行われるなど、地域の防災活動が活発になりつつある。今後も、引続き地域防災力の向上を目指し、活動支援を行っていく。
行政資源の活用	また、消防団員の増員を図るため、市としても勧誘活動等を実施しているものの、消防団員数は目標に達していない状態である。消防団員は社会情勢を背景に、少子高齢化、サラリーマン化等を踏まえ、全国的にも減少傾向にある中、引続き、入間東部事務組合をバックアップし、機能別消防団等の新たな確保策も視野に入れ、消防団員の増員に努めていく。
取組の有効性	
おおむね有効	
施策の効果	
大きな効果が得られている	

令和元年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名		災害支援事業	前年度の方向性 継続	
重点プロジェクト				
施策体系	分野	08 防災・防犯 ~災害に強く犯罪のないまち~		
	施策	34 防災 - 危機管理体制の整備と災害に強いまちづくりを進めます -		
予算費目				
一般会計 03民生費 04災害救助費 01災害救助費				
所管部課		福祉部 福祉課	評価責任者	内田 和明
事務事業期間			評価日	令和2年6月30日
個別計画 根拠法令・条例等				
災害救助法 ふじみ野市災害甲慰金の支給等に関する条例				
事務事業の内容	事務事業の目的	災害に際し、一定規模以上の被害が発生した場合、国や県等と協力し、応急的な救助を行うとともに被災者に対して災害見舞金等の支給を行い、被災者の保護と社会の秩序の保全を図る。		
	事務事業の経緯	災害救助法に基づき、被災者の安全の確保と生活の安定を図る。 法定受託事務であり、災害救助法の適用となる災害発生時に備えて緊急に措置が必要な事態に備えて科目設置的に予算化しているものであるため評価の対象としない。		
	事務事業の概要	災害救助法の適用となる災害に対し、救助活動や災害甲慰金、災害見舞金の支給及び災害援護資金の貸付け事務を行う。		
	令和元年度の主な取組	災害発生時に備え、科目設置として予算化する。 ・台風第19号の被害に対し、災害救助法の適応を受け、災害対応を行った。 ・災害対応の消耗品等（危機管理防災課） ・土嚢運搬等業務委託（道路課） ・住宅応急修繕業務委託（建築課）		

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	0.00	0.15	0.00
		人件費	0	1,197	0
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
会計年度任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00	
	人件費	0	0	0	
人件費計		0	1,197	0	
事業費	報酬	0	0	0	
	賃金	0	0	0	
	需用費	0	1,017	0	
	委託料	0	10,130	0	
	使用料及び賃借料	0	0	0	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	
	その他事業費	0	81	0	
支出合計		0	12,424	0	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	11,228	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	0	0	0
一般財源		0	1,196	0	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		0	10	0	

報酬、賃金には、臨時・嘱託職員の人件費も含まれています。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	災害救助法適用者への支援		
	説明	災害救助法の適用となる災害者に対し、支援した世帯 「一部損壊（準半壊）」の被害に遭った世帯に対し、応急修理費の一部を支援（上限30万円）		
活動	単位	世帯		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	0	0	0
	実績値	0	33	
指標 2	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値			
	実績値			
指標 3	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値			
	実績値			

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	<p>令和元年10月の台風第19号で、災害救助法の適用を受け、以下の対応を実施した。</p> <p>避難所運営、浸水防止等の災害対応 土のう用砂・袋、ブルーシート、軍手、パン、水、段ボールベット等購入 使用済み寝袋のクリーニング等 1,097,478円</p> <p>土嚢運搬の作業 1,041,700円</p> <p>「一部損壊（準半壊）」の被害に遭った世帯に対し、応急修理費の支援（上限30万円） 33件 9,088,203円</p>

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	災害救助法に基づき、大規模災害の発生時に被災した市民に対する適切な支援をするため、今後も必要な事業である。
中長期的方向性	
継続	

令和元年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名	人間東部地区事務組合負担金（常備消防分）		前年度の方向性
			継続
重点プロジェクト			
施策体系	分野	08 防災・防犯 ～災害に強く犯罪のないまち～	
	施策	34 防災 - 危機管理体制の整備と災害に強いまちづくりを進めます -	
予算費目	一般会計 09消防費 01消防費 01常備消防費		
所管部課	総務部 危機管理防災課	評価責任者	船津 誠
事務事業期間	昭和45年～	評価日	令和2年7月3日
個別計画 根拠法令・条例等	消防法、消防組織法、人間東部地区事務組合同規約		
事務事業の内容	事務事業の目的	2市1町で構成する広域消防に対し各市・町から常備消防運営費として負担金を支出し、広域で業務を実施することで、業務の効率化や資機材の充実、消防体制の強化を図る。	
	事務事業の経緯	昭和45年11月に当時の福岡町・富士見町・大井町・三芳町の4町が人間東部地区事務組合を設立し、広域消防をスタートした。	
	事務事業の概要	消防事業の広域化により、組織と資機材の充実を図り、大規模災害や救急活動を効率化することで、市民の安心と安全を確保する。	
	令和元年度の主な取組	消防・救急：市内において発生する火災に対し、消防活動及び救急業務を実施する。 予防防火・啓発活動：消防法に基づく防火業務及び火災報知機の設置普及等の啓発活動を実施する。 消防施設の充実を図る。	

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	0.20	0.20	0.20
		人件費	1,620	1,596	1,596
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
	人件費	0	0	0	
	人件費計	1,620	1,596	1,596	
事業費	報酬	0	0	0	
	賃金	0	0	0	
	需用費	0	0	0	
	委託料	0	0	0	
	使用料及び賃借料	0	0	0	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	1,204,967	1,239,546	1,271,683	
	扶助費	0	0	0	
その他事業費	0	0	0		
	支出合計	1,206,587	1,241,142	1,273,279	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	1,206,587	1,241,142	1,273,279	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		10,564	10,850	10,955	

報酬、賃金には、臨時・嘱託職員の人件費も含まれています。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	火災発生件数		
	説明	市内における火災への出場件数（H31.1.1～R1.12.31） 常備消防に対する負担金の支出事務であり、指標の設定が困難なため、目標値は設定せず火災発生の実績件数を記載。		
活動	単位	件		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	0	0	0
	実績値	26	14	
指標 2	指標名	119番通報による救急出場件数		
	説明	市内における救急の出場件数（H31.1.1～R1.12.31） 常備消防に対する負担金の支出事務であり、指標の設定が困難なため、目標値は設定せず救急出場の実績件数を記載。		
活動	単位	件		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	0	0	0
	実績値	5,166	5,224	
指標 3	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値			
	実績値			

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の実施内容・効果	<p>【事業内容】 市内において発生する火災に対する消火活動や救急業務等を実施した。 消防法に基づく防火業務及び火災報知機の設置普及等の啓発活動を実施した。 消防施設の充実を図った。</p> <p>【事業効果】 災害や救急対応を迅速化し、平時から消防職員や消防団員等に対して、災害対応や救急業務活動力が向上され、また、地域住民に防災の講話、指導することで、地域防災力の強化が図られた。</p> <p>【事業実績】 ・救命講習・応急手当指導 上級救命講習（2回、54人）、普通救命講習（63回、1,278人）、応急手当講習（100回、2,723人）、救命入門コース（1回、6人） ・火災予防キャンペーン（春季10月～11月） 産業祭等の住民が多く集まる場所で、直接対話することにより、火災発生による死傷事故や財産損失を防ぐとともに、住宅用防災機器の設置促進を行った。 ・ふじみ野市総合防災訓練の参加（11月10日、消防職員45人、消防団員60人） 防災関係機関との連携訓練のほか、地域防災拠点（避難所）において講話等を実施した。 ・自主防災組織への支援（6件） 地域に出向き、講話や訓練等に対する実技指導を実施した。 ・消防出初式（1月12日、会場：ふじみ野市役所第1、第2駐車場） 火災が発生しやすい時期に消防出初式を実施し、消防職員、消防団員の指揮を高めるとともに、災害による被害軽減と住民の防災意識の普及啓発に努めた。 ・消防施設・設備の充実 38m級はしご付消防自動車の更新、高規格救急自動車の更新（東消防暑ふじみ野分署）及び増車（出動増加への対応として西消防署に配備）等を行った。</p>
--------------	---

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	火災や救急活動の円滑で迅速な対応を図り、火災発生や救急出場件数が抑制できるよう、平時から、地域住民への啓発活動、市主催の防災訓練への入間東部地区事務組合の積極的な参加など、引続き、入間東部地区事務組合と連携を密に、地域防災力強化の取組を進めていく。
中長期的方向性	
継続	

令和元年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名		人間東部地区事務組合負担金（非常備消防分）		前年度の方向性 継続	
重点プロジェクト					
施策体系	分野	08 防災・防犯 ～災害に強く犯罪のないまち～			
	施策	34 防災 - 危機管理体制の整備と災害に強いまちづくりを進めます -			
予算費目		一般会計 09消防費 01消防費 02非常備消防費			
所管部課		総務部 危機管理防災課		評価責任者	船津 誠
事務事業期間		昭和45年～		評価日	令和2年7月3日
個別計画 根拠法令・条例等		消防組織法、消防法、人間東部地区事務組合消防団条例			
事務事業の内容	事務事業の目的	市内で組織されている消防団（10分団）の運営及び維持管理に必要な経費を、消防団を所管している人間東部地区事務組合に対して負担金を支出し、地域防災の安心、安全を図る。			
	事務事業の経緯	消防団は消防組織法及び人間東部地区事務組合消防団条例に基づき昭和45年に組織され、地域での防火指導や広報活動を行うとともに、火災発生時には常備消防の後方支援活動に従事するなど、地域の安心・安全の確保に努めている。			
	事務事業の概要	火災発生時の消火活動、地震や風水害などの大規模災害時における救助・救出活動に従事するとともに、平常時は地域での防火指導や広報活動に従事し、地域における消防力・防災力の向上を図る。			
	令和元年度の主な取組	人間東部地区事務組合の消火活動への後方支援活動及び初期消火活動を実施する。 新規消防団員の勧誘活動を実施する。			

2. 事務事業費・人件費

（単位：千円）

【支出】		平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	0.20	0.20	0.20
		人件費	1,620	1,596	1,596
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
	人件費	0	0	0	
人件費計		1,620	1,596	1,596	
事業費	報酬	0	0	0	
	賃金	0	0	0	
	需用費	0	0	0	
	委託料	0	0	0	
	使用料及び賃借料	0	0	0	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	51,127	46,273	52,966	
	扶助費	0	0	0	
その他事業費	0	0	0		
支出合計		52,747	47,869	54,562	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	0	0	0
一般財源		52,747	47,869	54,562	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		462	418	469	

報酬、賃金には、臨時・嘱託職員の人件費も含まれています。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	定期訓練等の実施人数		
	説明	消防活動のための定期訓練等(ポンプ車操法及び消火訓練等)「H31.1.1~R1.12.31」 非常備消防に対する負担金の支出事務であり、指標の設定が難しいため、目標値は設定せず訓練等の実施人数を記載。		
活動	単位	人		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	0	0	0
	実績値	1,489	1,744	
指標 2	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値			
	実績値			
指標 3	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値			
	実績値			

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	<p>【事業内容】 消火活動での後方支援及び初期消火活動を実施するため、防災知識や技術の向上に取り組んだ。新規消防団員の勧誘活動等を実施した。</p> <p>【事業効果】 平時から災害を意識し、防災の知識や技術の向上が図られた。 消防団員の増員を図るため、新規消防団員の勧誘活動等を行い、地域防災力の向上に繋がった。</p> <p>【事業実績】 ・入間東部支部消防団消防ポンプ操法大会(7月7日、332名) 火災防ぎよの基本となる操法技術の向上を目的に実施した。 ・女性消防団員研修及び情報交換会(7月6日、10名) 女性消防団員の知識・技術の向上を目的に実施した。 ・消防特別点検(11月17日、消防団員186名、来賓者及び消防職員47名、事務局9名、合計242名) 服装及び規律の点検並びに機械器具の点検、また、消防ポンプ操法等、消防団員の資質向上を図った。 ・総合防災訓練の参加(11月10日、消防職員45名、消防団員60名) 防災関係機関との連携訓練等を実施した。 ・消防出初式(1月12日) 火災が発生しやすい時期に消防出初式(ふじみ野市役所第1、第2駐車場を本会場)を実施した。消防職員、消防団員の指揮を高め、災害による被害軽減と住民の防災意識の普及啓発に努めた。 ・成人式での勧誘活動(1月12日、上福岡公民館、10:00~、13:30~) 啓発コーナーやポンプ車を配置、また、消防団長から自らが壇上に上がり、PR及び加入の呼びかけ。 ・新たに機能別消防団を発足(10月6日) 昼間の火災や大規模災害時に活動する機能別消防団を新たに発足。(団員10名) ・消防団員への支援(消防団応援の店、H30.8月現在17店舗 R2.1月現在26店舗(9店舗の増)) 商工会等と連携し、募集チラシの配布及び商工会報掲載等の他、直接店舗に出向き協力依頼を行った。</p>
------------------	--

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	非常備消防の中核となす消防団員は、平時より地域に密着して活動しており、災害時に大きな戦力となることが期待され、常備消防の補完的組織として、より一層の充実が求められる。その一方で、少子高齢化、サラリーマン化等、時代の変革に伴い、消防団員数は全国的にも減少傾向になる中、引続き、消防団員数の確保に努めていく。
中長期的方向性	
継続	

令和元年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名		災害対策事業	前年度の方向性 継続	
重点プロジェクト		強靱なまちづくりプロジェクト		
施策体系	分野	08 防災・防犯 ~災害に強く犯罪のないまち~		
	施策	34 防災 - 危機管理体制の整備と災害に強いまちづくりを進めます -		
予算費目		一般会計 09消防費 01消防費 03防災費		
所管部課		総務部 危機管理防災課	評価責任者	船津 誠
事務事業期間		平成20年~	評価日	令和2年7月3日
個別計画 根拠法令・条例等		災害対策基本法、水防法、ふじみ野市自主防災組織補助金交付要綱		
事務事業の内容	事務事業の目的	ふじみ野市地域防災計画に基づき、災害に備えた予防対策、応急対策及び復旧復興対策の充実を図る。		
	事務事業の経緯	旧市・町でそれぞれ策定していた地域防災計画を災害対策基本法に基づき、ふじみ野市防災会議が中心となり、本市の地域の災害に係る予防対策、応急対策及び復旧復興対策に関する事項を定め、防災活動を総合的かつ計画的に実施し防災の万全を期すもの。		
	事務事業の概要	災害時に備えて、地域防災計画による被害想定に基づいた予防対策、応急対策及び復旧復興対策を充実し、防災意識及び防災力の向上を図り、災害に強い地域社会づくりを推進する。		
	令和元年度の主な取組	自主防災組織に対する活動支援 地域防災の要となる自主防災組織に対して、組織の結成、防災資機材の整備及び地区防災計画の策定・見直しなどへの支援や補助金の交付を行い、地域の自主的及び主体的な防災活動を支援する。 防災講話・講習会等の実施 地域、市民の防災意識の向上を目的に、地域に向いた防災講話等の他、自主防災組織関係者と避難所運営に携わる市職員等を対象とした講習会（HUG訓練）を実施する。		

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	1.55	1.85	1.85
		人件費	12,549	14,760	14,760
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
	人件費	0	0	0	
人件費計		12,549	14,760	14,760	
事業費	報酬	0	0	48	
	賃金	0	0	0	
	需用費	2,590	1,337	1,224	
	委託料	245	358	3,126	
	使用料及び賃借料	529	591	674	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	21,521	21,607	21,213	
	扶助費	0	0	0	
	その他事業費	1,715	1,657	3,725	
支出合計		39,148	40,310	44,770	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	317	725	100
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	1,000	1,000	1,000
一般財源		37,831	38,585	43,670	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		331	337	376	

報酬、賃金には、臨時・嘱託職員の人件費も含まれています。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	自治組織における自主防災組織率		
	説明	自主防災組織率。 組織化による災害時の自助・共助の強化を図る指標。		
活動	単位	%		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	100	100	100
	実績値	100	100	
指標 2	指標名	防災講話・講習会等の実施		
	説明	防災講話・講習会等の実施回数。 防災講話・講習会等を通して、地域の防災意識の向上及び防災力の強化を図る指標。		
活動	単位	回		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	10	10	10
	実績値	14	18	
指標 3	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値			
	実績値			

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	<p>【事業内容】</p> <p>自主防災組織に対する活動支援（補助金交付） 地域に出向いた防災講話・講習会等の実施及び支援 災害対応マニュアル等の更新</p> <p>【事業効果】</p> <p>自助・共助の推進の観点から、地域防災の要となる自主防災組織への活動支援や防災資機材の整備等に対する補助金の交付を通じて、地域の自主的及び主体的な防災活動の充実が図られた。 地域における防災講話等の実施及び自主防災組織の関係者と市職員を対象とした防災講習会（HUG訓練）を開催し、防災に関する知識の充実、防災意識の向上に繋がった。 災害対応マニュアル等を更新し、実情に合わせた災害対応力の強化が図られた。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 防災資機材等整備支援事業 40団体 ・ 地区防災計画策定支援事業 1団体 ・ 地域における防災講話等 12回 ・ 事業者、団体における防災講話等 3回 ・ 自主防災組織関係者、市職員等対象講習会 1回 ・ 市新規採用職員向け研修 1回 ・ 文京学院大学での講義 1回 <p>災害対応マニュアル（地震編、風水害編）、業務継続計画（地震編）</p>

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	<p>災害発生に備え、災害対策の必要性は高く、自助・共助推進の観点から、住民自身が「災害から身を守る意識」の向上と、自主防災組織の活動の充実の他、事業者における自主的な活動強化が必須であり、その必要性の周知・啓発を継続して行うことが重要である。 また、激化する災害に備え、市民の生命財産を守るための計画や災害対応マニュアルを適宜見直し、検証を行っていく。</p>
中長期的方向性	
継続	

令和元年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名		防災設備・施設管理運営事業		前年度の方向性 継続	
重点プロジェクト		強靱なまちづくりプロジェクト			
施策体系	分野	08 防災・防犯 ~災害に強く犯罪のないまち~			
	施策	34 防災 - 危機管理体制の整備と災害に強いまちづくりを進めます -			
予算費目		一般会計 09消防費 01消防費 03防災費			
所管部課		総務部 危機管理防災課		評価責任者	舩津 誠
事務事業期間		平成17年~		評価日	令和2年7月3日
個別計画 根拠法令・条例等		災害対策基本法・ふじみ野市地域防災計画・ふじみ野市防災行政無線の管理及び運用に関する規程			
事務事業の内容	事務事業の目的	災害発生時における市民生活の安心・安全を確保するため、平時より防災設備や施設の整備及び備蓄品の確保と、適正な維持管理により、災害時における確実な稼働を目指す。			
	事務事業の経緯	合併以前より、災害に備えた防災設備や施設の整備及び備蓄品を確保し、維持管理を進めながら、現在に至っている。			
	事務事業の概要	災害発生時に必要な設備や施設の整備及び備蓄品を確保し、維持管理を行う。			
	令和元年度の主な取組	各防災倉庫の維持管理及び更新 各指定避難所等に設置されている防災倉庫の老朽化に伴い、優先順位を設けたうえで、計画的な更新を行う。 備蓄物資の再配置 新たに設置した大型倉庫を活用し、災害時を想定した備蓄物資の適正な配置を進め、物資の効率的な維持管理と、スムーズかつ安定した供給体制の構築を図る。			

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	1.30	1.30	1.30
		人件費	10,525	10,372	10,372
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
	人件費	0	0	0	
	人件費計	10,525	10,372	10,372	
事業費	報酬	0	0	0	
	賃金	0	0	0	
	需用費	14,115	10,156	11,788	
	委託料	10,616	10,116	11,470	
	使用料及び賃借料	212	220	222	
	工事請負費	2,576	0	0	
	負担金、補助及び交付金	31	29	6,031	
	扶助費	0	0	0	
	その他事業費	99,254	14,212	25,744	
	支出合計	137,328	45,104	65,627	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	82,200	0	6,000
		基金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	55,128	45,104	59,627	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		483	394	513	

報酬、賃金には、臨時・嘱託職員の人件費も含まれています。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	防災施設の維持管理		
	説明	各防災施設の稼働率（稼働可能な施設数/防災施設数） 発災時におけるの迅速かつ円滑な対応を行なうための指標		
活動	単位	%		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	100	100	100
	実績値	100	100	100
指標 2	指標名	防災設備の維持管理		
	説明	各防災設備の稼働率（稼働可能な防災設備/防災設備数） 発災時におけるの迅速かつ円滑な対応を行なうための指標		
活動	単位	%		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	100	100	100
	実績値	100	100	100
指標 3	指標名	災害用備蓄食料の確保		
	説明	災害用備蓄食料の充足率（備蓄数/計画数） 計画による被害予測に基づいた、必要とする備蓄食料の充足状況をみるための指標		
活動	単位	%		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	100	100	100
	実績値	100	100	100

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	<p>【事業内容】 各防災施設・設備の維持管理及び更新 防災備蓄品管理倉庫の活用 防災備蓄品の計画的な配備及び維持管理</p> <p>【事業効果】 防災行政無線、防災井戸及び防災倉庫等の継続的な保守管理や更新により、災害対応能力の維持及び向上が図られた。 大型防災倉庫の導入により、備蓄品の適正な配置と支援物資の受入スペースが確保され、スムーズかつ安定した物資の受入と供給が可能となった。 ふじみ野市地域防災計画に基づき、備蓄品を計画的に購入することで、災害時に必要となる備蓄品の配備が図られた。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保守管理施設・設備 防災備蓄品管理倉庫、各防災倉庫、耐震性貯水槽、防災井戸（飲料水用・生活用水用）、防災行政無線（同報系・移動系）、無線LAN設備（IP電話・テレビ会議システム）、全国瞬時警報システム（J-ALERT）、超高密度気象観測システムPOTEKA、その他防災資機材（発電機、簡易トイレ等） ・更新施設・設備 防災倉庫4施設、IP電話非常電源用UPSバッテリー25ヶ所の更新 防災備蓄品管理倉庫の活用 台風第19号での支援物資の受入・供給及び土のう作成等の実践と総合防災訓練の実施 ・備蓄品の配備 パン缶、飲料水、アルファ米、粉ミルク、使い捨て哺乳瓶、ウエットティッシュ、ラップ式トイレ、凝固剤入り蓄便袋、ダンボールベッド、LEDランタン ・備蓄品の維持管理 防災倉庫の更新に合わせた備蓄品の適正配置、寝袋のクリーニング、救急セット内消耗品等の更新
------------------	---

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	近年の災害が多発化・激甚化する現状を鑑み、市民の生命財産を保護する施策を講ずることは非常に重要である。そのため、平時より、より実効性のある防災設備や施設、備蓄品等を適切に配置し、継続的に維持管理を行うことで、ふじみ野市の防災力を向上させ、災害時の対応能力を高い水準で維持し、発災時における迅速かつ円滑な対応を行なう。
中長期的方向性	
継続	

令和元年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名		避難行動要支援者事業		前年度の方向性 縮小	
重点プロジェクト					
施策体系	分野	08 防災・防犯 ~災害に強く犯罪のないまち~			
	施策	34 防災 - 危機管理体制の整備と災害に強いまちづくりを進めます -			
予算費目		一般会計 09消防費 01消防費 03防災費			
所管部課		総務部 危機管理防災課		評価責任者	船津 誠
事務事業期間		平成20年度~		評価日	令和2年7月3日
個別計画 根拠法令・条例等		災害対策基本法第四十九条の十			
事務事業の内容	事務事業の目的	災害時に自ら避難することが困難なものであって、その円滑かつ迅速な避難の確保を図るために特に支援を要するものの把握に努めるとともに、地域防災計画の定めにより避難行動要支援者について避難の支援、安否の確認その他避難行動要支援者の生命または身体を災害から保護するために必要な措置を行う。			
	事務事業の経緯	平成17年3月に国の検討会より提案された「災害時要援護者の避難支援ガイドライン」により取り組みが開始され、その後、平成25年6月21日公布の災害対策基本法の一部を改正する法律により、災害対策基本法第49条の10において避難行動要支援者名簿の作成が市町村に義務付けられた。			
	事務事業の概要	災害発生時に自力避難が困難な高齢者や障がい者等（避難行動要支援者）を事前に把握し、避難行動要支援者名簿（全体名簿）の作成を行う。 自治組織等の地域において安否の確認や避難所等への誘導ができるよう、避難行動要支援者本人やその家族に同意をとり、それをまとめた名簿を避難行動要支援者名簿（同意者名簿）として、自治組織等の避難支援等関係者へ名簿を提供し、情報共有を行う。 避難支援等関係者による、同意者名簿に基づく個別支援計画の作成と、防災訓練等を契機に実行性を高めるため、個別支援計画の作成及び訓練等の支援を行う。			
	令和元年度の主な取組	避難支援等関係者向け説明会の実施 地域での「避難行動要支援者制度」を充実させるため、より分かり易い資料を作成し、継続した説明会を実施する。 地域の自主防災訓練への支援 名簿や個別支援計画を活用した地域の訓練に参加し、その実態や実情の把握と制度の周知啓発を行う。			

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	0.80	0.80	0.80
		人件費	6,477	6,383	6,383
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
	人件費	0	0	0	
人件費計		6,477	6,383	6,383	
事業費	報酬	0	0	0	
	賃金	0	0	0	
	需用費	78	45	125	
	委託料	2,484	4,334	3,289	
	使用料及び賃借料	462	616	616	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	
	その他事業費	148	112	375	
支出合計		9,649	11,490	10,788	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	0	0	0
一般財源		9,649	11,490	10,788	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		84	100	93	

報酬、賃金には、臨時・嘱託職員の人件費も含まれています。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	避難行動要支援者制度の周知啓発		
	説明	対象者及び支援者への周知回数。 避難行動要支援者制度の理解や意識を高める指標。		
活動	単位	回		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	1	2	2
	実績値	2	2	
指標 2	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値			
	実績値			
指標 3	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値			
	実績値			

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	<p>【事業内容】 避難行動要支援者名簿（全体名簿）の更新 ・毎月、関係課から情報提供を受け、名簿の更新を行った。 避難行動要支援者名簿（同意者名簿）の更新及び情報提供と共有 ・新たな対象者に、「外部提供同意申請書」を発送した。 ・同意者名簿を更新し、名簿を避難支援等関係者へ情報の提供とその共有を行った。 個別計画の作成及び訓練の実施 ・市総合防災訓練において、名簿を活用した訓練の実施に向けて説明会を行った。 ・地域の自主防災訓練に参加し、その実態の把握と併せて制度の周知啓発を行った。</p> <p>【事業効果】 各名簿を定期的に更新し提供することにより、関係機関との情報の共有と顔の見える関係を築き、災害に備えた防災体制の強化が図られた。 名簿を活用した様々な訓練を行うことにより、災害時における地域の実践的な行動を確認することが出来た。</p> <p>【事業実績】 全体名簿 9,483人（4月） 9,881人（3月）（【参考】増2,002人 減1,521人） 同意確認 2,441人（4月） 2,508人（3月）（【参考】増 342人 減 170人） 説明会回数 6回（自治組織向け1回、民生委員向け5回） 名簿を活用した訓練の実施数 市総合防災訓練48組織</p> 令和元年度新規郵送数 708人うち返答者342人（48.3%）

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	災害時における要配慮者に対する支援を行うため、引続き地域や福祉部局との連携を図り、制度の周知と防災訓練等を通じた、より実行性のある制度に高めていく。
中長期的方向性	
継続	

令和元年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名	防災訓練事業		前年度の方向性	継続
重点プロジェクト	強靱なまちづくりプロジェクト			
施策体系	分野	08 防災・防犯 ~災害に強く犯罪のないまち~		
	施策	34 防災 - 危機管理体制の整備と災害に強いまちづくりを進めます -		
予算費目	一般会計 09消防費 01消防費 03防災費			
所管部課	総務部 危機管理防災課		評価責任者	船津 誠
事務事業期間	平成11年~		評価日	令和2年7月3日
個別計画 根拠法令・条例等	災害対策基本法・ふじみ野市地域防災計画			
事務事業の内容	事務事業の目的	平時から防災訓練を行うことで、地域住民の防災意識の向上と、行政及び地域の防災力の強化を図る。		
	事務事業の経緯	平成11年度から実施している二市一町合同防災訓練を初め、平成24年度からは市独自で総合防災訓練を実施し、地域の防災訓練の推進及び関係機関の連携を図っている。		
	事務事業の概要	地域住民や関係機関と連携した市民参加型の実践的な防災訓練を実施し、防災意識の向上と発災時における、自助・共助・公助による防災力の強化を図る。		
	令和元年度の主な取組	自主防災組織に対して、防災講話、自主防災組織リーダー養成指導員の派遣及び訓練等への支援を行い、自主防災活動の促進と活動内容の充実及び防災意識の向上を図る。 市単独の訓練として、地域防災計画に基づき「災害対策本部」、「地域防災拠点」及び「地区対策本部」の3層の応急活動体制の検証を目的に、市内全域を対象とした、市全職員、関係機関、地域住民による「住民参加型の実践訓練」を実施する。		

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	1.40	1.40	1.40
		人件費	11,335	11,170	11,170
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
	人件費	0	0	0	
	人件費計	11,335	11,170	11,170	
事業費	報酬	0	0	0	
	賃金	0	0	0	
	需用費	315	425	461	
	委託料	0	0	0	
	使用料及び賃借料	0	0	0	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	
	その他事業費	0	0	0	
	支出合計	11,650	11,595	11,631	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	11,650	11,595	11,631	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		102	101	100	

報酬、賃金には、臨時・嘱託職員の人件費も含まれています。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	地域の防災活動に対する支援		
	説明	自主防災組織が行う防災講座や防災訓練に対する支援回数。 地域の防災活動を通して、自助・共助による防災意識の向上及び防災力の強化を図る指標。		
活動	単位	回		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	7	7	7
	実績値	10	12	
指標 2	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値			
	実績値			
指標 3	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値			
	実績値			

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	<p>【事業内容】 自主防災組織の防災活動に対する支援 第8回ふじみ野市総合防災訓練の実施</p> <p>【事業効果】 地域における自主防災組織による防災活動に際し、防災講話や、埼玉県自主防災組織リーダー養成指導員の派遣、避難所運営を目的としたHUG訓練指導を含む訓練等への支援を行う事で、地域における自主防災活動の促進と活動内容の充実及び、防災意識の向上に繋がった。 地域防災計画に基づく「災害対策本部」、「地域防災拠点」及び「地区対策本部」の3層の応急活動体制に加え、各関係機関が連携した実践的訓練を行う事で、市民、市、関係機関との連携と防災力の強化が図られた。</p> <p>【事業実績】 HUG訓練、防災講話等 計12回 ・日時 令和元年11月10日(日) 午前8時30分から正午まで ・参加者 防災関係機関 約1,000人 地区対策本部参加者数 約2,000人 地域防災拠点等参加者数 約2,900人 中学生参加者数 約100人 総計 約6,000人 ・主な訓練内容 (災害対策本部) 指揮伝達、情報収集訓練及び関係機関との連携訓練、防災備蓄品管理倉庫を活用した物資の受入・供給訓練等 (地域防災拠点) 避難訓練、避難者受入及び避難所運営訓練。資機材組立、操作等の自主訓練、中学生の訓練体験等 (地区対策本部) 地区対策本部運営訓練、避難行動要支援者名簿を活用した安否確認訓練等</p>
------------------	--

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	全避難所を開設した実践型訓練は、継続することで、防災関係機関相互の連携強化が図られ、市民が「防災・減災」について自ら考える絶好の機会になる。 今後も毎年継続的に3層の活動体制の充実を図り、市役所職員や防災関係機関、市民による実践的な訓練の積み重ねにより災害に強いまちを目指す。
中長期的方向性	
継続	